

公 開
資 料 3

第 3 5 8 回 幹 事 会
公 開 審 議 事 項

令和5年11月27日

日 本 学 術 会 議

公開審議事項

件名・議案	提案者	資料 (頁)	提案理由等 (※シンポジウム等、後援関係については概要を記載)	説明者	根拠規定等
Ⅲ 公開審議事項					
1. 規則関係					
提案1	「日本オープンイノベーション大賞要領」の一部を改正すること	会長	5	「日本オープンイノベーション大賞」の実施期間の延長に即した規定に改正する必要があるため。	会長 —
2. 委員会関係					
提案2	(幹事会附置委員会) 外部評価対応委員会の決定 (1)設置及び運営要綱の決定 (2)委員会委員の決定(新規1件)	(1)(2)会長	6	外部評価実施規程第2条第1項の規定に基づき、有識者による外部評価の実施に係る事項について審議するため、日本学術会議会則第25条第1項の幹事会附置委員会として委員会の設置及び運営要綱を決定する必要があるため。	磯副会長 (1)会則25条1項 (2)内規12条2項
提案3	(幹事会附置委員会) 広報委員会 (1)運営要綱の一部改正(新規設置2件) (2)委員会及び分科会委員の決定(新規1件、追加1件)	(1)広報委員会委員長 (2)会長	8	広報委員会に新規の分科会を設置することに伴い、運営要綱を一部改正するとともに、委員会及び分科会の委員を決定する必要があるため。	磯副会長 (1)会則25条2項 (2)内規12条2項、18条
提案4	(幹事会附置委員会) 科学的助言等対応委員会 委員会委員の決定(新規1件)	会長	13	科学的助言等対応委員会委員を決定する必要があるため。	磯副会長 内規12条2項
提案5	(機能別委員会) 科学者委員会 委員会委員の決定(追加1件)	会長	14	科学者委員会委員を決定する必要があるため。	三枝副会長 内規12条2項
提案6	(機能別委員会) (1)国際委員会運営要綱の一部改正(新規設置5件) (2)国際委員会委員会及び分科会委員の決定(新規6件、追加1件)	(1)国際委員会委員長 (2)会長	15	国際委員会に分科会を設置することに伴い、国際委員会運営要綱を一部改正するとともに、委員会及び分科会委員を決定する必要があるため。	日比谷副会長 (1)会則27条1項 (2)内規12条2項、18条

提案7	(分野別委員会) (1)運営要綱の一部改正(新規設置18件) (2)委員会及び分科会委員の決定(新規12件、追加8件) (3)小委員会委員の決定(新規5件)	(1)経営学委員会委員長、基礎生物学委員会委員長、統合生物学委員会委員長、食料科学委員会委員長、基礎医学委員会委員長、臨床医学委員会委員長、薬学委員会委員長、物理学委員会委員長、地球惑星科学委員会委員長、情報学委員会委員長、機械工学委員会委員長、土木工学・建築学委員会委員長 (2)(3)第一部長、第二部長、第三部長	27	分科会及び小委員会の設置に伴い、運営要綱を一部改正するとともに、分野別委員会等における委員を決定する必要があるため。	第一部長、第二部長、第三部長	(1)会則27条1項 (2)(3)内規18条
-----	---	---	----	--	----------------	---------------------------

3. 地区会議関係

提案8	地区会議構成員の所属地区の変更を決定すること	科学者委員会委員長	67	地区会議構成員から勤務地等の所在する地区会議以外の地区会議への所属変更の申出があったため。	三枝副会長	地区会議運営要綱第5
提案9	地区会議運営協議会委員の構成について決定すること	科学者委員会委員長	68	地区会議運営協議会委員の構成の決定について、各地区会議運営協議会から科学者委員会に要請があったため。	三枝副会長	地区会議運営要綱第6の2

4. 国際関係

提案10	令和5年度代表派遣について、実施計画の追加、変更及び派遣者を決定すること	会長	73	令和5年度代表派遣について、実施計画の追加、変更及び派遣者を決定する必要があるため。	日比谷副会長	国際学術交流事業の実施に関する内規19条2項、21条、22条
------	--------------------------------------	----	----	--	--------	--------------------------------

5. シンポジウム等

提案11	公開シンポジウム「AIが拓く創薬と医療の未来」の開催について	薬学委員会委員長	74	主催：日本学術会議薬学委員会生物系薬学分科会、公益社団法人日本薬学会 日時：令和6年1月12日(金)13:00～17:15 場所：日本学術会議講堂(東京都港区) ※第二部承認	—	内規別表第2
提案12	日本学術会議九州・沖縄地区会議学術講演会「革新的技術の創出によって養殖(水産業)の未来を作る」の開催について	科学者委員会委員長	77	主催：日本学術会議九州・沖縄地区会議 日時：令和6年3月18日(月)14:00～16:15(予定) 場所：長崎大学文教スカイホール(長崎県長崎市)(ハイブリッド開催) ※科学者委員会承認	—	内規別表第2

6. 後援

提案13	国内会議の後援をすること	会長	79	<p>以下について、後援の申請があり、関係する部に審議付託したところ、相当である旨の回答があったので、後援することとしたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> • SAMPE Japan 先端材料技術展2023 	後援名義使用承認基準3(2)ウ
------	--------------	----	----	--	-----------------

7. その他

	件名	資料(頁)
参考	<p>今後の総会及び幹事会開催予定 今後の幹事会及び総会の日程につきご確認ください。次回幹事会は12月22日(金)14:30～開催予定。</p>	80

日本オープンイノベーション大賞要領（平成 22 年 5 月 27 日日本学術会議第 96 回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
<p>(その他) 第9 この表彰は、令和9年までの間、実施することとする。なお、我が国の科学技術イノベーション創出に係る活動を取り巻く状況を踏まえ、必要に応じて運用の見直し等を行う。</p>	<p>(その他) 第9 この表彰は、平成34年までの間、実施することとする。なお、我が国の科学技術イノベーション創出に係る活動を取り巻く状況を踏まえ、必要に応じて運用の見直し等を行う。</p>

附 則（令和5年 月 日日本学術会議第 回幹事会決定）
この決定は、決定の日から施行する。

●外部評価対応委員会運営要綱

〔 令和 年 月 日 〕
 日本学術会議第 回幹事会決定

(設置)

第 1 外部評価対応委員会（以下「委員会」という。）は、日本学術会議会則第 25 条第 1 項に基づく委員会として幹事会に附置する。

(任務)

第 2 委員会は、外部評価実施規程第 2 条第 1 項の規定に基づき、有識者による外部評価の実施に係る事項について審議を行い、対応する。

(組織)

第 3 委員会は、会長、副会長及び会員又は連携会員若干名をもって組織する。

(設置期限)

第 4 委員会は、令和 8 年 9 月 30 日まで置かれるものとする。

(庶務)

第 5 委員会の庶務は、事務局各課・参事官の協力を得て、事務局企画課において処理する。

(雑則)

第 6 この要綱に定めるもののほか、議事の手続その他委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

【幹事会附置委員会】

○委員の決定（新規1件）

（外部評価対応委員会）

氏名	所属・職名	備考
大久保 規子	大阪大学法学部教授、同大学院法学研究科教授	第一部会員 第一部副部長
堀 正敏	東京大学大学院農学生命科学研究科獣医薬理学研究室教授	第二部会員 第二部幹事

【設置予定：第358回幹事会（令和5年11月27日）、決定後の委員数：6名】

広報委員会運営要綱（令和5年10月27日日本学術会議第357回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

改正後	改正前												
<p>(設置期限) 第4 (略)</p> <p>(分科会) <u>第5 委員会に、次の表のとおり分科会を置く。分科会の設置期限は当該期末までとし、委員長は期首及び適時に分科会の設置について幹事会に提案する。</u></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">分科会</th> <th style="width: 25%;">調査審議事項</th> <th style="width: 20%;">構成</th> <th style="width: 40%;">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「<u>学術の動向</u>」編集分科会</td> <td>「<u>学術の動向</u>」の企画及び編集に関すること</td> <td>12名以内の 会員又は連携 会員</td> <td>設置期間： 令和5年11 月27日～ 令和8年9 月30日</td> </tr> <tr> <td>国内外情報発信強化分科会</td> <td>日本学術会議の活動に係る国内・国外への情報発信に関すること</td> <td>20名以内の 会員又は連携 会員</td> <td>設置期間： 令和5年11 月27日～ 令和8年9 月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(庶務) 第6 委員会の庶務は、事務局各課・参事官の協力を得て、事務局企画課において処理する。</p>	分科会	調査審議事項	構成	備考	「 <u>学術の動向</u> 」編集分科会	「 <u>学術の動向</u> 」の企画及び編集に関すること	12名以内の 会員又は連携 会員	設置期間： 令和5年11 月27日～ 令和8年9 月30日	国内外情報発信強化分科会	日本学術会議の活動に係る国内・国外への情報発信に関すること	20名以内の 会員又は連携 会員	設置期間： 令和5年11 月27日～ 令和8年9 月30日	<p>(設置期限) 第4 (同左)</p> <p>(加える。)</p> <p>(庶務) 第5 委員会の庶務は、事務局各課・参事官の協力を得て、事務局企画課において処理する。</p>
分科会	調査審議事項	構成	備考										
「 <u>学術の動向</u> 」編集分科会	「 <u>学術の動向</u> 」の企画及び編集に関すること	12名以内の 会員又は連携 会員	設置期間： 令和5年11 月27日～ 令和8年9 月30日										
国内外情報発信強化分科会	日本学術会議の活動に係る国内・国外への情報発信に関すること	20名以内の 会員又は連携 会員	設置期間： 令和5年11 月27日～ 令和8年9 月30日										

<p>(雑則) 第7 この要綱に定めるもののほか、議事の手続その他委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。</p>	<p>(雑則) 第6 この要綱に定めるもののほか、議事の手続その他委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。</p>
---	---

附 則 (令和 年 月 日日本学術会議第 回幹事会決定)
この決定は、決定の日から施行する。

広報委員会分科会の設置について

分科会等名：「学術の動向」編集分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	広報委員会
2	委員の構成	12名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	「学術の動向」編集分科会は、公益財団法人日本学術協力財団とともに「学術の動向」編集委員会を構成し、同誌の企画及び編集に関することを審議することを目的とする。 なお、必要に応じて科学と社会委員会の協力を得ることとする。
4	審議事項	「学術の動向」の企画及び編集に関すること
5	設置期間	令和5年11月27日～令和8年9月30日
6	備考	

広報委員会分科会の設置について

分科会等名：国内外情報発信強化分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	広報委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	国内外情報発信強化分科会は、日本学術会議の活動を集約し、国内・国外へ情報発信する内容を審議することを目的とする。 なお、必要に応じて科学者委員会、科学と社会委員会及び国際委員会の協力を得ることとする。
4	審議事項	日本学術会議の活動に係る国内・国外への情報発信に関する こと
5	設置期間	令和5年11月27日～令和8年9月30日
6	備考	

【幹事会附置委員会】

- 委員会委員の決定（追加1件）
（広報委員会）

氏名	所属・職名	備考
永井 由佳里	北陸先端科学技術大学院大学理事・副学長	第三部会員

【設置：第337回幹事会（令和5年10月27日）、追加決定後の委員数：14名】

- 分科会委員の決定（新規1件）
（広報委員会「学術の動向」編集分科会）

氏名	所属・職名	備考
岩井 紀子	日本版総合的社会調査共同研究拠点大阪商業大学 JGSS 研究センター センター長	第一部会員
中村 征樹	大阪大学全学教育推進機構教授	第一部会員
狩野 光伸	岡山大学副理事・薬学部長・学術研究院ヘルスシステム統合科学学域教授	第二部会員
高山 弘太郎	豊橋技術科学大学大学院工学研究科教授、愛媛大学農学研究科教授	第二部会員
永井 由佳里	北陸先端科学技術大学院大学理事・副学長	第三部会員
三浦 佳子	九州大学大学院工学研究院化学工学部門教授	第三部会員
伊藤 公雄	京都産業大学客員教授	連携会員
川口 慎介	国立研究開発法人海洋研究開発機構地球環境部門主任研究員	連携会員
辻 佳子	東京大学環境安全研究センター教授	連携会員

【設置予定：第338回幹事会（令和5年11月27日）、決定後の委員数：9名】

【幹事会附置委員会】

- 委員会委員の決定（新規 1 件）
（科学的助言等対応委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
小田中 直樹	東北大学大学院経済学研究科教授	第一部幹事 第一部会員
山田 八千子	中央大学法科大学院教授／弁護士	第一部会員
奥野 恭史	京都大学大学院医学研究科人間健康科学系専攻ビッグデータ医科学分野教授	第二部幹事 第二部会員
小林 武彦	東京大学定量生命科学研究所教授	第二部会員
関谷 毅	大阪大学産業科学研究所教授	第三部幹事 第三部会員
森 初果	東京大学副学長／東京大学物性研究所教授	第三部会員

【設置：第 357 回幹事会（令和 5 年 10 月 27 日）、決定後の委員数：10 名】

【機能別委員会】

○委員の決定（追加 1 件）

（科学者委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
村山 美穂	京都大学野生動物研究センター教授	第二部会員

【設置：常設（細則第 10 条第 1 項）、追加決定後の委員数：11 名】

国際委員会運営要綱（平成17年10月4日日本学術会議第1回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

改正後				改正前			
(組織) 第1 (略) (分科会等) 第2 (略)				(組織) 第1 (同左) (分科会等) 第2 (同左)			
分科会等	調査審議事項	構成	備考	分科会等	調査審議事項	構成	備考
(略)				(同左)			
国際会議主催等 検討分科会	日本で開催される国際会議の日本学術会議の主催についての審議及び開催に関すること並びに後援についての審議に関すること	副会長 (日本学術会議会則第5条第3号担当)及び各部推薦の会員各2名並びに会員又は連携会員若干名	設置期間：令和5年11月27日～令和8年9月30日				(新規設置)
Gサイエンス学術会議分科会	G7各国等のアカデミーが行う共同声明等の活動に関すること	会長及び副会長 (日本学術会議会則第5条第3号担当)並びに会員又は連携会	設置期間：令和5年11月27日～令和8年9月30日				(新規設置)

<u>国際対応戦略立案分科会</u>	<u>加入国際学術団体の見直し及び日本学術会議の国際対応戦略に関すること</u>	<u>員若干名</u> <u>副会長</u> <u>(日本学術会議会則第5条第3号担当)並びに</u> <u>会員又は連携会員若干名</u>	<u>設置期間：令和5年11月27日～令和8年9月30日</u>	<p style="text-align: center;">(新規設置)</p>
<u>フューチャー・アースの国際的展開対応分科会</u>	<u>フューチャー・アースの国際事務局及びアジア地域事務局に関すること並びにフューチャー・アースに関連する国際会議への代表の派遣及び会議の運営支援に関すること</u>	<u>副会長</u> <u>(日本学術会議会則第5条第3号担当)及び</u> <u>10名以内の会員又は連携会員</u>	<u>設置期間：令和5年11月27日～令和8年9月30日</u>	<p style="text-align: center;">(新規設置)</p>
<u>科学者に関する国際人権対応分科会</u>	<u>1. 科学者に関する国際的な人権状況及び問題を調査審議すること</u> <u>2. アカデミー及び学術団体の国際人権ネットワーク (The International Human Rights Network of Academies and Scholarly Societies) への対応に関すること</u>	<u>副会長</u> <u>(日本学術会議会則第5条第3号担当)及び</u> <u>会員又は連携会員若干名</u>	<u>設置期間：令和5年11月27日～令和8年9月30日</u>	<p style="text-align: center;">(新規設置)</p>
(略)				(同左)
(庶務) 第3 (略)				(庶務) 第3 (同左)

(雑則) 第4 (略)	(雑則) 第4 (同左)
-------------------	--------------------

附 則 (令和 年 月 日 日本学術会議第 回幹事会決定)
この決定は、決定の日から施行する。

国際委員会国際会議主催等検討分科会の設置について

分科会等名：国際会議主催等検討分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	国際委員会
2	委員の構成	副会長(日本学術会議会則第5条第3号担当)及び各部推薦の会員各2名並びに会員又は連携会員若干名
3	設置目的	日本学術会議は、国内で開催される各分野の学術に関する国際会議の中で、特に重要と認められ優先度の高い分野横断的な会議を、昭和28年より閣議の了解を得て、学術研究団体と共同で開催している。 本分科会は、当該国際会議の日本学術会議の主催についての審議及び開催に関すること並びに後援について審議することを設置目的とする。
4	審議事項	日本で開催される国際会議の日本学術会議の主催についての審議及び開催に関すること並びに後援についての審議に関すること
5	設置期間	令和5年11月27日～令和8年9月30日
6	備考	

国際委員会Gサイエンス学術会議分科会の設置について

分科会等名：Gサイエンス学術会議分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	国際委員会
2	委員の構成	会長及び副会長(日本学術会議会則第5条第3号担当)並びに会員又は連携会員若干名
3	設置目的	<p>日本学術会議を含む、G7サミット参加各国等のアカデミーは、G7サミットに向けて科学的な知見に基づく政策提言を行う目的で、平成17年(2005年)以来共同声明をとりまとめている。通常G7サミット議長国のアカデミーがテーマの選択や共同声明をとりまとめるための会合を開催している。とりまとめられた共同声明は各国首脳等に手交しており、日本においては、例年日本学術会議会長から内閣総理大臣に手交している。</p> <p>本分科会は、このGサイエンス学術会議でとりまとめられる共同声明等の活動について審議することを設置目的とする。</p>
4	審議事項	G7各国等のアカデミーが行う共同声明等の活動に関する事
5	設置期間	令和5年11月27日～令和8年9月30日
6	備考	

国際委員会国際対応戦略立案分科会の設置について

分科会等名：国際対応戦略立案分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	国際委員会
2	委員の構成	副会長(日本学術会議会則第5条第3号担当)並びに会員又は連携会員若干名
3	設置目的	日本学術会議は、科学に関する研究の連絡を図り、その能率を向上させるため、日本学術会議法第6条の2第1項に基づき学術に関する国際団体への加入を行っている。 本分科会は、加入国際学術団体の見直し及び日本学術会議の国際対応戦略について検討し、国際活動を戦略的に行うための調査審議を行うことを目的とする。
4	審議事項	加入国際学術団体の見直し及び日本学術会議の国際対応戦略に関すること
5	設置期間	令和5年11月27日～令和8年9月30日
6	備考	

国際委員会フューチャー・アースの国際的展開対応分科会の設置について

分科会等名：フューチャー・アースの国際的展開対応分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	国際委員会
2	委員の構成	副会長(日本学術会議会則第5条第3号担当)及び10名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>フューチャー・アースとは、気候、物質循環、生物多様性、人間活動を含め、地球の変動を包括的に理解し、地球規模課題の解決に資する研究の総合的な推進を目指す国際共同の枠組みである。</p> <p>本分科会は、日本学術会議が推進しているフューチャー・アースプログラムに関し、その国際的な展開と対応に関することについて調査審議することを目的とする。</p>
4	審議事項	フューチャー・アースの国際事務局及びアジア地域事務局に関すること並びにフューチャー・アースに関連する国際会議への代表の派遣及び会議の運営支援に関すること
5	設置期間	令和5年11月27日～令和8年9月30日
6	備考	

国際委員会科学者に関する国際人権対応分科会の設置について

分科会等名：科学者に関する国際人権対応分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	国際委員会
2	委員の構成	副会長(日本学術会議会則第5条第3号担当)及び会員又は連携会員若干名
3	設置目的	科学者に関する国際的な人権状況及び問題を調査審議し、併せてアカデミー及び学術団体の国際人権ネットワーク(The International Human Rights Network of Academies and Scholarly Societies)への対応について審議することを目的とする。
4	審議事項	1. 科学者に関する国際的な人権状況及び問題を調査審議すること 2. アカデミー及び学術団体の国際人権ネットワーク(The International Human Rights Network of Academies and Scholarly Societies)への対応に関すること
5	設置期間	令和5年11月27日～令和8年9月30日
6	備考	

【機能別委員会】

○委員会委員の決定（追加1件）

（国際委員会）

氏名	所属・職名	備考
小畑 郁	名古屋大学大学院法学研究科教授	第一部会員

【設置：常設（細則第10条第1項）、追加決定後の委員数：13名】

【機能別委員会】

○分科会委員の決定（新規6件）

（国際委員会 ISC 等分科会）

氏名	所属・職名	備考
白波瀬 佐和子	東京大学大学院人文社会系研究科教授	第一部会員
日比谷 潤子	学校法人聖心女子学院常務理事、国際基督教大学名誉教授	第一部会員 副会長
後藤 由季子	東京大学大学院薬学系研究科分子生物学教室教授	第二部会員
高田 保之	九州大学カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所特命教授・名誉教授、エディンバラ大学名誉教授	第三部会員
北村 友人	東京大学大学院教育学研究科教授	連携会員
小谷 元子	東北大学理事・副学長	連携会員

【設置：第 351回幹事会（令和5年8月29日）、決定後の委員数：6名】

（国際委員会国際会議主催等検討分科会）

氏名	所属・職名	備考
岩井 紀子	日本版総合的社会調査共同研究拠点大阪商業大学 JGSS 研究センターセンター長	第一部会員
上東 貴志	神戸大学計算社会科学センターセンター長・教授	第一部会員
日比谷 潤子	学校法人聖心女子学院常務理事、国際基督教大学名誉教授	第一部会員 副会長
荒井 秀典	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター理事長	第二部会員
深田 吉孝	東京大学名誉教授、東京都医学総合研究所客員研究員	第二部会員
中村 卓司	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構理事／国立極地研究所教授	第三部会員
西原 寛	東京理科大学特任副学長・総合研究院長	第三部会員
美濃 導彦	国立研究開発法人理化学研究所情報統合本部本部長	連携会員

【設置予定：第 358 回幹事会（令和5年11月27日）、決定後の委員数：8名】

(国際委員会Gサイエンス学術会議分科会)

氏名	所属・職名	備考
芳賀 満	東北大学高度教養教育・学生支援機構教授	第一部会員
日比谷 潤子	学校法人聖心女子学院常務理事、国際基督教大学名誉教授	第一部会員 副会長
磯 博康	国立研究開発法人国立国際医療研究センター国際医療協力局グローバルヘルス政策研究センター長	第二部会員 副会長
熊谷 晋一郎	東京大学先端科学技術研究センター当事者研究分野准教授	第二部会員
高山 弘太郎	豊橋技術科学大学大学院工学研究科教授・愛媛大学大学院農学研究科教授	第二部会員
黒橋 禎夫	大学共同利用機関法人国立情報学研究所所長／京都大学大学院情報学研究科特定教授	第三部会員
宮本 悟	聖学院大学政治経済学部政治経済学科教授	連携会員

【設置予定：第 358 回幹事会（令和 5 年11月27日）、決定後の委員数：7 名】

(国際委員会国際対応戦略立案分科会)

氏名	所属・職名	備考
澤田 康幸	東京大学大学院経済学研究科教授	第一部会員
日比谷 潤子	学校法人聖心女子学院常務理事、国際基督教大学名誉教授	第一部会員 副会長
加藤 和人	大阪大学大学院医学系研究科医の倫理と公共政策学分野教授	第二部会員
沖 大幹	東京大学大学院工学系研究科教授	第三部部長 第三部会員
中村 卓司	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構理事／国立極地研究所教授	第三部会員

【設置予定：第 358 回幹事会（令和 5 年11月27日）、決定後の委員数：5 名】

(国際委員会フューチャー・アースの国際的展開対応分科会)

氏名	所属・職名	備考
日比谷 潤子	学校法人聖心女子学院常務理事、国際基督教大学名誉教授	第一部会員 副会長
馬奈木 俊介	九州大学大学院工学研究院都市システム工学講座教授	第一部会員
森口 祐一	国立研究開発法人国立環境研究所理事 (研究担当)	第三部会員
春日 文子	長崎大学大学院熱帯医学・グローバルヘルス研究科／プラネタリーヘルス学環教授	連携会員
谷口 真人	大学共同利用機関法人人間文化研究機構総合地球環境学研究所教授	連携会員
谷本 浩志	国立研究開発法人国立環境研究所地球システム領域副領域長	連携会員
福士 謙介	東京大学未来ビジョン研究センター教授／センター長	連携会員

【設置予定：第 358 回幹事会（令和 5 年11月27日）、決定後の委員数：7 名】

(国際委員会科学者に関する国際人権対応分科会)

氏名	所属・職名	備考
小畑 郁	名古屋大学大学院法学研究科教授	第一部会員
日比谷 潤子	学校法人聖心女子学院常務理事、国際基督教大学名誉教授	第一部会員 副会長
南野 佳代	京都女子大学副学長／法学部法学科教授	第一部会員
山口 香	筑波大学体育系教授	第二部会員
伊藤 由佳理	東京大学国際高等研究所カブリ数物連携宇宙研究機構教授	第三部会員

【設置予定：第 358 回幹事会（令和 5 年11月27日）、決定後の委員数：5 名】

分野別委員会運営要綱（平成26年8月28日日本学術会議第199回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

改正後					改正前				
別表第1					別表第1				
分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間	分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
経営学委員会	経営学委員会AI時代に備える経営人材育成に関する分科会	企業・組織における意思決定など、広い意味での経営学の視点からAI活用の問題を明確にし、文系事務職の人材育成、アントレプレナー育成、リスキリング活動の審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和5年11月27日～令和8年9月30日	経営学委員会	(新規設置)			
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
基礎生物学委員会	基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同生物物理学分科会	1. 生物物理学に関する研究者間連携 2. 生物物理学に関する情報交換 3. 生物物理学に関する情報発信に係る審議に関すること	30名以内の会員又は連携会員	令和5年11月27日～令和8年9月30日	基礎生物学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
統合生物学委員会	基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同生物物理学分科会	基礎生物学委員会に記載	基礎生物学委員会に記載	基礎生物学委員会に記載	統合生物学委員会	(新規設置)			
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
食料科学委員会	食料科学委員会畜産学分科会	畜産学における新時代の課題に対応した研究・教育（若手・女性研究者支援、国際化、共通カリキュラム検討など）に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和5年11月27日～令和8年9月30日	食料科学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(新規設置)			
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

基礎医学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	基礎医学委員会・臨床医学委員会合同アディクション分科会	アディクションの実態解明、病態解明、予防・治療・復帰法開発におけるアカデミアの役割の審議に関すること	25名以内の会員又は連携会員	令和5年11月27日～令和8年9月30日
臨床医学委員会	基礎医学委員会・臨床医学委員会合同アディクション分科会	基礎医学委員会に記載	基礎医学委員会に記載	基礎医学委員会に記載
	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
薬学委員会	薬学委員会生物系薬学分科会	生物系薬学領域における研究課題、薬学教育研究での人材育成を議論するためのシンポジウム開催に係る審議に	20名以内の会員又は連携会員	令和5年11月27日～令和6年3月31日
	(略)	(略)	(略)	(略)
物理学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	物理学委員会天文学・宇宙物理学分科会	1. 天文学及び宇宙物理学の推進（長期展望・大型計画・基盤的研究など）に関する事項 2. 研究推進体制、科学政策立案に関する事項 3. 国際協力に関する事項 4. 宇宙・科学に関する知見の普及・教育に関する事項 5. その他関連する事項 6. 上記に関わる報告、提言等の審議決定に係る審議に関すること	30名以内の会員又は連携会員	令和5年11月27日～令和8年9月30日
	(略)	(略)	(略)	(略)
地球惑星科学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	地球惑星科学委員会SCOR分科会	(略)	(略)	(略)

基礎医学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
臨床医学委員会	(新規設置)			
	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
薬学委員会	(新規設置)			
	(略)	(略)	(略)	(略)
物理学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
	(略)	(略)	(略)	(略)
地球惑星科学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	地球惑星科学委員会SCOR分科会	(略)	(略)	(略)

	GEOTRACES小委員会	1. 国際GEOTRACES計画に係る国内研究、国際連携研究の推進 2. 国際GEOTRACES計画に係る国内研究・国際連携研究の交流促進 3. 国際GEOTRACES計画とその成果の広報に係る審議に関すること	25名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和5年11月27日～令和8年9月30日		(新規設置)								
	SIMSEA小委員会	1. SIMSEA計画に係る国内研究、国際連携研究の推進 2. SIMSEA計画に係る国内研究・国際連携研究の交流促進 3. SIMSEA計画とその成果の広報に係る審議に関すること	25名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和5年11月27日～令和8年9月30日		(新規設置)								
	IIOE-2小委員会	IIOE-2計画に係わる国内研究・国際連携研究に係る審議に関すること	15名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和5年11月27日～令和8年9月30日		(新規設置)								
情報学委員会	情報学委員会国際サイエンスデータ分科会	(略)	(略)	(略)	情報学委員会	情報学委員会国際サイエンスデータ分科会	(略)	(略)	(略)		(新規設置)			
	WDS小委員会	1. WDS に関連するデータ組織間の連携とデータ活動の活性化、WDS 加入の推進 2. 旧 ICSU World Data Center (WDC)が保有するデータの長期保全・公開態勢 3. データに対するDOI 付与等 FAIR データマネジメントの拡大 4. データリポジトリ国際認証に向けた環境整備 5. CODATA、SCOSTEP、RDA、IRDR、Future Earth等における国際データ関連活動との連携 6. アジア・大洋州地域における WDS 関連活動の振興に係る審議に関すること	30名以内の会員又は連携会員、若しくは会員又は連携会員以外の者	令和5年11月27日～令和8年9月30日	(新規設置)									

	CODATA小委員会	1. CODATA/ISC への対応と WDS 等 ISC 関連組織との連携 2. 国内 CODATA 関連研究データ活動との連携と活性化 3. 国際的な研究データに関わる動向の調査と国内での研究データ活用の状況の検討 4. 国内の知的基盤構築と国際的な活用の方策に関する検討と提言に係る審議に関すること	25名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和5年11月27日～令和8年9月30日
	情報学委員会ITの生む諸課題検討分科会	1. IT分野の技術進展に伴う多様な諸課題について、適切なあり方についての意思の表出 2. シンポジウムの開催 3. その他、新たに発生するITの諸課題の議論に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和5年11月27日～令和8年9月30日
	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
機械工学委員会	機械工学委員会機械工学企画分科会	1. 機械工学分野の学術活動全般に関する事項 2. 機械工学委員会の運営全般、分科会及び小委員会の設置・運営、シンポジウムなどの企画行事の主催及び後援に関する事項に係る審議に関すること	15名以内の会員又は連携会員	令和5年11月27日～令和8年9月30日
	(略)	(略)	(略)	(略)

	(新規設置)			
	(新規設置)			
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
機械工学委員会	(新規設置)			
	(略)	(略)	(略)	(略)

機械工学委員会機械工学の将来展望分科会	1. 機械工学を基盤とした学術分野、及び社会課題解決へ創出が期待される新システムに関する調査・分析 2. 人文社会科学を含む他学術分野との対話を深め、機械工学のあり方、及び強化と発展の方向性の明確化 3. 機械工学のあり方を実現し、強化と発展を果たすための施策提言に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和5年11月27日～令和8年9月30日	
(略)	(略)	(略)	(略)	
(略)	(略)	(略)	(略)	
土木工学・建築学委員会	土木工学・建築学委員会IRDR分科会	1. IRDR科学委員会との密接な連携により、わが国のIRDRに関する学術の振興 2. 現場の関係当事者や国際学術団体、国連・国際機関、国際援助機関等との連携を深め、課題を明確化し、取り組むべき方法論の確立 3. IRDRフェーズII (2022-2031) の使命実現のための活動推進に貢献に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員 (医学・理学・社会科学等の専門分野における委員を含む分野横断的な構成とする。)	令和5年11月27日～令和8年9月30日
土木工学・建築学委員会	土木工学・建築学委員会気候変動と国土の未来分科会	1. 気候変動と社会変化の長期展望 2. 気候変動により激化する風水害に対して強靱な国土のあり方を検討する際の基礎となる科学的知見や技術に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員 (当委員会に加え、第一部や第二部、地球惑星科学委員会などからも含む。)	令和5年11月27日～令和8年9月30日
(略)	(略)	(略)	(略)	

(新規設置)			
(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)
土木工学・建築学委員会	(新規設置)		
(新規設置)			
(略)	(略)	(略)	(略)

土木工学・建築学委員会インフラレジリエンス分科会	1. インフラをめぐる不確定性とその対処法 2. インフラレジリエンスの(再)定義 3. インフラレジリエンスに関わる科学技術的課題 4. 市民参加や社会的包摂の方法など制度・方法論に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和5年11月27日～令和8年9月30日	(新規設置)				
土木工学・建築学委員会複合災害と人口減少時代の建築・都市・地域分科会	1. 複合災害耐性のある人口減少時代のまちづくり・インフラ整備の在り方 2. 地域を活性化し、若い世代を呼び込むまちづくりデザインの在り方 3. 土地・家屋を中心とした私有財産の移し替え、公共化の法整備の在り方 に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員 (法学・理学・社会科学・医学等の専門分野における委員を含む分野横断的な構成とする。)	令和5年11月27日～令和8年9月30日	(新規設置)				
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

経営学委員会分科会の設置について

分科会等名：AI時代に備える経営人材育成に関する分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、 主体となる委員会 に○印を付ける。)	経営学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	ChatGPTなど生成AIによる技術革新とその普及速度は目覚ましく、経済や社会生活にも多大な影響を与えている。AI・ITを高度に活用できる人材とそうでない人材との格差は広がり、このままでは社会不安定さを増す要因となる。 本分科会では、経営全般や会計・監査などの専門部門において、意思決定や計画・評価に関するAI・ITの活用を明確にし、生成AI時代における人材育成の提言を行うことを目的とする。具体的には、理論・モデルと実践・具体的事例の両面から活動を進め、対象者の認知・非認知能力を高めるAI活用方法と、データに基づく企業・組織への応用展開をはかり、持続可能な社会へ貢献する。
4	審議事項	企業・組織における意思決定など、広い意味での経営学の視点からAI活用の問題を明確にし、文系事務職の人材育成、アントレプレナー育成、リスクリング活動の審議に関すること
5	設置期間	令和5年11月27日～令和8年9月30日
6	備考	

基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同分科会の設置について

分科会等名：生物物理学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○基礎生物学委員会 統合生物学委員会
2	委員の構成	30名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>生物物理学は学際的な学問であり、1960年に、物理学、生物学、化学、医学の研究者により日本生物物理学会が設立されたことで始まった。生物物理学は一部の例外はあるものの学部や学科としては存在しない学際的学問領域であり、生物物理学を専門とする者は、学部時代には物理学、生物学、化学、医学、工学、薬学、農学、工学、情報科学など多種多様な学問を専門として学んできた研究者であり、所属学部や学科もまた多岐にわたる。</p> <p>本分科会はこのような学際的研究領域である生物物理学分野の発展のために、研究者間の連携や情報交換、さらに情報発信に関わる活動を行うことを目的として設置する。</p>
4	審議事項	<p>1. 生物物理学に関する研究者間連携 2. 生物物理学に関する情報交換 3. 生物物理学に関する情報発信</p> <p>に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和5年11月27日～令和8年9月30日
6	備考	

食料科学委員会分科会の設置について

分科会等名：畜産学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	食料科学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>人類が多面的に利用する飼育動物(家畜・家禽・飼育昆虫など)の改良や増殖、飼養や管理など生産基盤の向上、生産物の利活用や経営・経済の促進などの研究開発を対象とする畜産学(Animal Sciences)は、機能形態・生理学、遺伝育種学、繁殖生物学、栄養・飼養学、行動・管理学、衛生学、畜産物利用学、廃棄物循環学、畜産経営・経済学、飼料・草地学など多面的領域の専門学会を包含する総合科学である。畜産学は、本邦の農業総産出額の39%を占める主要な農林水産領域である畜産業の基盤科学として、研究、教育、イノベーションを担う学問体系である。</p> <p>第26期は、食の安定確保に資する持続的畜産、動物福祉、スマート畜産、遺伝子編集家畜・家禽、野生動物管理、飼育昆虫生産など近年の諸課題に関わる学術基盤の充実やハーモナイゼーション支援などについて、関連分科会と連携を保ち、畜産学を推進するための方策を審議する。</p>
4	審議事項	畜産学における新時代の課題に対応した研究・教育(若手・女性研究者支援、国際化、共通カリキュラム検討など)に係る審議に関すること
5	設置期間	令和5年11月27日～令和8年9月30日
6	備考	

基礎医学委員会・臨床医学委員会合同分科会の設置について

分科会等名：アディクション分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○基礎医学委員会 臨床医学委員会
2	委員の構成	25名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	アディクションは、物質依存と行動嗜癖を含み、本人の心身や社会活動に影響するだけでなく、大きな社会問題でもある。本邦におけるその社会損失は年間8兆円以上と見積もられており、ゲーム症などさらなるアディクション問題の拡大も懸念されている。米国ではNational Institute of Healthの傘下に精神保健とは別にアディクションに関する2つの研究所が設置され、長期的かつ多様な研究がなされている。これに対して本邦では、日本学術会議の提言を受け、2024年にアディクション研究センターが設置される見込みである。 本分科会は、アディクションに対するアカデミアの役割を明らかにし、社会発信することを目的として設置する。
4	審議事項	アディクションの実態解明、病態解明、予防・治療・復帰法開発におけるアカデミアの役割の審議に関すること
5	設置期間	令和5年11月27日～令和8年9月30日
6	備考	

薬学委員会分科会の設置について

分科会等名：生物系薬学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	薬学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>生物系薬学領域では、学術の振興・活性化、若手人材育成が課題となっており、将来の薬学の方向性を示してその実現を図ることが喫緊の課題となっている。そのために薬学委員会の他の分科会と協働し、薬学領域における諸課題の解決に努め、人の健康および安全安心な社会の創造に貢献する方策について議論する必要がある。また、社会が直面している超高齢社会、新興感染症、地球環境等について、薬学的観点からの情報の提供、さらに他の領域の研究者との連携をはかり、新たな提言発信のための議論を行う必要がある。</p> <p>これらを踏まえて、世代を超えて分野横断的な議論を行うことができる多様性のある委員構成により公開シンポジウムを企画・開催する体制を構築する。</p>
4	審議事項	生物系薬学領域における研究課題、薬学教育研究での人材育成を議論するためのシンポジウム開催に係る審議に関すること
5	設置期間	令和5年11月27日～令和6年3月31日
6	備考	

物理学委員会分科会の設置について

分科会等名：天文学・宇宙物理学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	物理学委員会
2	委員の構成	30名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>宇宙を理解する研究は、宇宙そのものの歴史・構造・運動の理解に留まらず、私たち人間の起源及び宇宙史的位置付けを認識する上で基本的重要性を持っている。それゆえ宇宙は、広く子供や社会人の関心を惹きつけてやまない。本分科会は、天文学・宇宙物理学分野の研究者の英知を集め、関連するコミュニティや物理学・地球惑星科学をはじめとする広範な分野の研究者と連携しつつ、俯瞰的な視野で天文学・宇宙物理学・関連分野の研究の我が国における中長期的発展の方向性を諮る。</p> <p>また、国際的研究者コミュニティとの共同事業を推進して、人類の宇宙の理解に資することを目的とする。関係学協会とは、研究者と学術会議との積極的な連携関係を構築し、目前の課題にボトムアップで議論する学協会を補完する形で、俯瞰的視野で中長期的なミッションの構築を進める。さらに、IAU分科会と協力、分担して宇宙や科学についての社会の理解増進と教育普及に努める。</p>
4	審議事項	<ol style="list-style-type: none"> 1. 天文学及び宇宙物理学の推進（長期展望・大型計画・基盤的研究など）に関する事項 2. 研究推進体制、科学政策立案に関する事項 3. 国際協力に関する事項 4. 宇宙・科学に関する知見の普及・教育に関する事項 5. その他関連する事項 6. 上記に関わる報告、提言等の審議決定に係る審議に関すること
5	設置期間	令和5年11月27日～令和8年9月30日
6	備考	

地球惑星科学委員会 SCOR 分科会小委員会の設置について

分科会等名：GEOTRACES 小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	地球惑星科学委員会
2	委員の構成	25名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	<p>国際 GEOTRACES 計画は海洋の微量元素・同位体による生物地球化学研究を行う海洋研究科学委員会 (Scientific Committee on Oceanic Research ; SCOR) が支援する共同研究プロジェクトであり、日本を含め 35 か国が参加している。科学推進委員会、データ管理小委員会、標準・相互検定小委員会から構成され、日本から歴代委員が選出されている。2006 年の発足以来計画は順調に進展し、これまでに 2014 年、2017 年、2021 年に中間データの取りまとめが公表され、その結果は世界的にも高く評価されている。GEOTRACES 小委員会は国内活動の推進に加え、国際 GEOTRACES 活動との橋渡しを担う組織として機能することで、海洋の微量元素の地球化学的研究において我が国が先導的役割を果たす実施体制の構築・維持・推進を目的とする。なお、本小委員会は多数の研究分野にまたがる総合的な多分野連携研究であるため、我が国の微量元素・同位体による生物地球化学研究に関わる研究者や関係者が集まり審議と意見交換等を行う場としては、一学会の委員会の枠には収まらず、我が国の科学研究の推進を担う学術会議が対応することが最も望ましい。</p>
4	審議事項	<p>1. 国際 GEOTRACES 計画に係る国内研究、国際連携研究の推進 2. 国際 GEOTRACES 計画に係る国内研究・国際連携研究の交流促進 3. 国際 GEOTRACES 計画とその成果の広報に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和 5 年 11 月 27 日 ～ 令和 8 年 9 月 30 日
6	備考	

地球惑星科学委員会 SCOR 分科会小委員会の設置について

分科会等名：SIMSEA 小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	地球惑星科学委員会
2	委員の構成	25名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	<p>アジア・太平洋の「縁辺海」は、気候変動による異常気象や極端現象の影響を強く受け、食料、水、災害、健康など、人間安全保障を脅かす深刻な課題を抱えており、科学的知見の下で調和的に守る必要性が急速に高まっている。国際科学会議 (International Council for Science ; ICSU) のアジア太平洋地域委員会 (Region Commission for Asia and the Pacific ; RCAP) は、「縁辺海」の重要性に鑑み、関係諸国の科学者のネットワークを強化し、持続可能な海洋環境の保全に向けて、フューチャー・アース (Future Earth) を支援する地域プログラムとして「SIMSEA ; Sustainability Initiative in Marginal Seas of South and East Asia」を立ち上げた。国際 SIMSEA 計画の重要性に鑑み、本小委員会は国内対応体として機能することで、アジア太平洋地域における先導的な役割を果たすことを目指す。なお、上記の諸課題には超学際的な取組が必要とされることから、本小委員会は、その構成メンバーが様々な関連学会・分野にまたがっており、その意味で、日本学術会議の中に設置することがふさわしい典型的な小委員会の一つとなっている。</p>
4	審議事項	<p>1. SIMSEA 計画に係る国内研究、国際連携研究の推進 2. SIMSEA 計画に係る国内研究・国際連携研究の交流促進 3. SIMSEA 計画とその成果の広報</p> <p>に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和5年11月27日～令和8年9月30日
6	備考	

地球惑星科学委員会 SCOR 分科会小委員会の設置について

分科会等名：IIOE-2 小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	地球惑星科学委員会
2	委員の構成	15名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	<p>50年前に海洋研究科学委員会 (Scientific Committee on Oceanic Research ; SCOR) が中心となり展開した国際インド洋調査 (The International Indian Ocean Expedition ; IIOE) では、インド洋の海洋科学に関する多くの成果を得た。その後、インド洋の海洋科学のさらなる展開を目指すため、海洋研究科学委員会 (Scientific Committee on Oceanic Research ; SCOR)、ユネスコ政府間海洋学委員会 (Intergovernmental Oceanographic Commission : IOC 等が主体となり、物理、化学、生物、地学、気象等を含む多分野連携研究として、IIOE-2 の実施が 2014 年 7 月の IOC 執行理事国会議にて承認された。2015 年 12 月から 5 年間の予定で始まった IIOE-2 は、湧昇域イニシアティブの推進や国際インド洋科学会議の開催、国際測地学及び地球物理学連合 (International Union of Geodesy and Geophysics ; IUGG) におけるインド洋の科学に関するセッション開催等、活発な研究活動と国際連携を展開し、我が国からも多くの研究者が参加している。</p> <p>本小委員会は国際 IIOE-2 の国内対応体として機能する。なお、IIOE-2 は多数の研究分野にまたがる総合的な多分野連携研究であるため、我が国のインド洋研究に関わる研究者や関係者が集まり審議と意見交換等を行う場としては、一学会の委員会の枠には収まらず、我が国の科学研究の推進を担う学術会議が対応することが最も望ましい。</p>
4	審議事項	IIOE-2 計画に係わる国内研究・国際連携研究に係る審議に関すること
5	設置期間	令和 5 年 11 月 27 日 ~ 令和 8 年 9 月 30 日
6	備考	

情報学委員会国際サイエンスデータ分科会小委員会の設置について

分科会等名：WDS 小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	情報学委員会
2	委員の構成	30名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	ISC World Data System (WDS) 対応の National Committee として、WDS に所属もしくは WDS の活動に関心を持つ国内データセンター等と連携し、情報科学を応用した科学データの処理・公開システムの高度化、WDS が対象とする研究分野を限定しない学術データの保全・公開態勢の確保、データリポジトリ認証の推進、アジア・オセアニア地域における WDS 関連活動との連携、などに向けた協議を行う。
4	審議事項	<ol style="list-style-type: none"> 1. WDS に関連するデータ組織間の連携とデータ活動の活性化、WDS 加入の推進 2. 旧 ICSU World Data Center (WDC) が保有するデータの長期保全・公開態勢 3. データに対する DOI 付与等 FAIR データマネジメントの拡大 4. データリポジトリ国際認証に向けた環境整備 5. CODATA、SCOSTEP、RDA、IRDR、Future Earth 等における国際データ関連活動との連携 6. アジア・大洋州地域における WDS 関連活動の振興に係る審議に関すること
5	設置期間	令和5年11月27日～令和8年9月30日
6	備考	

情報学委員会国際サイエンスデータ分科会小委員会の設置について

分科会等名：CODATA 小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	情報学委員会
2	委員の構成	25名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	<p>1966年にICSU(2018年よりISC)によって設立されたCODATA(Committee on Data for Science and Technology)は、国際的なデータ活動において中心的な役割を果たしてきた。初期から行われている基礎的な科学データの評価については、2019年にkgの定義にプランク定数のCODATA推奨値が用いられるようになってきている。近年は、オープンサイエンス、データポリシーの国際的な協調などグローバルな課題についてのデータ活動へと対象を拡大している。CODATA小委員会では、第24期にCODATAによる研究データに関する北京宣言の邦訳を公開した。</p> <p>研究データの公共財化、オープンアクセス・オープンデータの動きが進展する中であって、国際動向を踏まえた我が国の研究データの共有と活用の推進を図るとともに、CODATAの国際的活動への対応を行うことを小委員会の目的とする。</p>
4	審議事項	<ol style="list-style-type: none"> 1. CODATA/ISCへの対応とWDS等ISC関連組織との連携 2. 国内CODATA関連研究データ活動との連携と活性化 3. 国際的な研究データに関わる動向の調査と国内での研究データ活用の状況の検討 4. 国内の知的基盤構築と国際的な活用の方策に関する検討と提言 <p>に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和5年11月27日～令和8年9月30日
6	備考	

情報学委員会分科会の設置について

分科会等名：ITの生む諸課題検討分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	情報学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>IT分野の技術の急速な進展に伴い生じる多様な諸課題を、網羅的かつ深度をもって検討することを目的とする。近年、生成系AIの出現をはじめとする技術革新は社会に大きな影響をもたらしており、特にLLM(大規模言語モデル)という新しい技術から派生する課題は、単独の学協会の範疇を超え、法学者をはじめとする多様な専門家の俯瞰的な議論が求められている。さらに、特許や財産権のような領域では、分野横断的な視点での議論の深化が不可欠である。</p> <p>本分科会は、そのような複雑で多面的な課題を俯瞰的に、かつ分野横断的な視点で取り組むためのプラットフォームとしての役割を果たす。単独の学協会では代替できない、多角的かつ実践的な議論の場を提供することで、ITの未来をより良く形成するための方向性を模索する。</p>
4	審議事項	<p>1. IT分野の技術進展に伴う多様な諸課題について、適切なあり方についての意思の表出</p> <p>2. シンポジウムの開催</p> <p>3. その他、新たに発生するITの諸課題の議論に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和5年11月27日～平成8年9月30日
6	備考	

機械工学委員会分科会の設置について

分科会等名：機械工学企画分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	機械工学委員会
2	委員の構成	15名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	機械工学委員会の運営及び活動を円滑に進めるために、所属会員及び複数の連携会員により標記分科会を設置する。本分科会は、機械工学の学術分野を俯瞰しつつ、機械工学委員会及び関連する分科会、シンポジウムなどの企画行事などに関する事項を審議、決定すると共に、委員会が関わる諸活動を推進する。
4	審議事項	1. 機械工学分野の学術活動全般に関する事項 2. 機械工学委員会の運営全般、分科会及び小委員会の設置運営、シンポジウムなどの企画行事の主催及び後援に関する事項 に係る審議に関すること
5	設置期間	令和5年11月27日～令和8年9月30日
6	備考	

機械工学委員会分科会の設置について

分科会等名：機械工学の将来展望分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	機械工学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	気候変動等の深刻な社会課題を解決するためには、従来の機械システムの範囲を超え、超電導、量子、人工知能などの学術知を取り込んだ新たなシステムの創出や、個々のシステムに留まらない地球規模でのシステムの運用が重要となっている。本分科会は、このような流れの中で機械工学が今後、どのように貢献していくかを、設計や生産工学等のシンセシス（統合）の軸と、4力学などのアナリシス（解析）の軸とで検討していく。人文社会科学を含む他学術領域との対話を深めて、上記の2軸における機械工学の責任範囲と役割を明確化していくためにシンポジウムなどを企画する。
4	審議事項	1. 機械工学を基盤とした学術分野、及び社会課題解決へ創出が期待される新システムに関する調査・分析 2. 人文社会科学を含む他学術分野との対話を深め、機械工学のあり方、及び強化と発展の方向性の明確化 3. 機械工学のあり方を実現し、強化と発展を果たすための施策提言 に係る審議に関すること
5	設置期間	令和5年11月27日～令和8年9月30日
6	備考	

土木工学・建築学委員会分科会の設置について

分科会等名：IRDR 分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	土木工学・建築学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員 (医学・理学・社会科学等の専門分野における委員を含む分野横断的な構成とする。)
3	設置目的	<p>災害リスク統合研究(IRDR)は、国際学術会議(ISC)に設置されている災害リスク軽減(DRR)に関する国際科学プログラムであり、2008年より開始されている。同プログラムの国内委員会(IRDR-Japan)は、日本学術会議内に設置されており、第22期からは土木工学・建築学委員会に設置されたIRDR分科会がIRDR-Japanの任を担い、国内の災害科学及び防災・減災研究の推進、科学技術と防災実務現場との連携、国際的IRDR活動との連携を推進してきた。特に2015年に合意された仙台防災枠組の策定に当たって、科学者コミュニティとして先導的役割を担った。また、第25期には「壊滅的災害を乗り越えるためのレジリエンス確保のあり方」の提言を行った。</p> <p>第26期は、現場の関係当事者や国際学術団体、国連・国際機関、国際援助機関等との国内外連携を深め、IRDRフェーズII(2022-2031)の使命において、リスクへの知識と理解の向上、イノベーションによるDRRの解決策の探索、制度面における能力向上に貢献し、IRDRの活動を牽引する。</p>
4	審議事項	<p>1. IRDR科学委員会との密接な連携により、わが国のIRDRに関する学術の振興</p> <p>2. 現場の関係当事者や国際学術団体、国連・国際機関、国際援助機関等との連携を深め、課題を明確化し、取り組むべき方法論の確立</p> <p>3. IRDRフェーズII(2022-2031)の使命実現のための活動推進に貢献</p> <p>に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和5年11月27日～令和8年9月30日
6	備考	

土木工学・建築学委員会分科会の設置について

分科会等名：気候変動と国土の未来分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	土木工学・建築学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員 (当委員会に加え、第一部や第二部、地球惑星科学委員会などからも含む。)
3	設置目的	<p>カーボンニュートラルに向けた全世界的な取組が進められているが、例えば温室効果ガスの排出をいきなり止められたとしても、すでに排出した温室効果ガスの影響により、しばらくの間は地球温暖化が進行してしまう。そのため、地球温暖化が進んでも悪影響を最小限に抑えるための適応策が必須となる。</p> <p>特に、近年激化の傾向を見せている風水害に対しては、関係者全員で流域のすべての場所で治水を進めようという、流域治水の考え方が打ち出され、従来のインフラ構造物の有効活用に加えて、自然生態系の機能を活用するグリーンインフラによる Nature Based Solution や、農地の活用、森林整備、危険な土地からの計画的な撤退など、土地利用計画と一体となった方策が模索されている。</p> <p>少子高齢化や情報化に伴う大きな社会変化が想定される現在、土地とその上で生活を育む人からなる国土の未来像の構築と、気候変動への適応策とは一体的に計画されるべきである。しかしながら、気候変動や社会の将来予測には不確かさが大きい上に、実現したい社会像やリスクマネジメント、それらに必要な費用負担などに関する科学的知見、技術開発、社会全体での議論は極めて不十分である。</p> <p>そこで、気候変動と社会変化の動向を的確に踏まえ、あるべき国土の未来像とその実現に必要な科学技術について討議を行う。</p>

4	審 議 事 項	1. 気候変動と社会変化の長期展望 2. 気候変動により激化する風水害に対して強靱な国土のあり方を検討する際の基礎となる科学的知見や技術に係る審議に関すること
5	設 置 期 間	令和5年11月27日 ~ 令和8年9月30日
6	備 考	設置申請中の「インフラレジリエンス分科会」、「複合災害と人口減少時代の建築・都市・地域分科会」と重複する検討項目に関するヒアリング・検討協議は共同で実施する予定である。

土木工学・建築学委員会分科会の設置について

分科会等名：インフラレジリエンス分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	土木工学・建築学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>気候変動、人口の減少や、技術の急激な進歩、これに伴う産業構造や地域の将来の不確実性が今ほど高まっている時代はない。このことは、前提となる条件の不確実性を意味すると同時に、災害などの突発的な事象に加えて、長期的に継続するリスクへのインフラのレジリエンスの重要性が増してきていることを意味する。不確実な将来をどのように選択していくのか、そのためには意思決定の場には市民の参加が不可欠で、多様な主体の社会的包摂の問題も重要な論点となる。</p> <p>本分科会では、このような認識のもとで、不確実社会における社会的包摂に関わる問題を整理し、それを前提としたインフラレジリエンスのあり方を再定義する。分科会での議論を通じて現在までの成果を取りまとめ、科学的証拠としてそれを社会に還元することを目指す。</p>
4	審議事項	<ol style="list-style-type: none"> 1. インフラをめぐる不確実性とその対処法 2. インフラレジリエンスの(再)定義 3. インフラレジリエンスに関わる科学技術的課題 4. 市民参加や社会的包摂の方法など制度・方法論に係る審議に関すること
5	設置期間	令和5年11月27日～令和8年9月30日
6	備考	設置申請中の「気候変動と国土の未来分科会」、「複合災害と人口減少時代の建築・都市・地域分科会」と重複する検討項目に関するヒアリング・検討協議は共同で実施する予定である。

土木工学・建築学委員会分科会の設置について

分科会等名：複合災害と人口減少時代の建築・都市・地域分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	土木工学・建築学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員 (法学・理学・社会科学・医学等の専門分野における委員を含む分野横断的な構成とする。)
3	設置目的	<p>今後、わが国では少子高齢化が進行し、2100年には6千万人代まで人口が減少するとともに、65歳以上の高齢化率も4割を超えることが予想されている。一方、地球温暖化と共に災害も激甚化の傾向にあり、特に少子高齢化が先行する地方都市における、災害に強く持続可能なインフラ・まちづくりの整備のあり方が、中長期的に大きな課題となってきた。地方都市のコンパクト化と防災耐性の向上を図るためには、空き家問題を解決し、私有財産の柔軟な移し替えや若い世代にアピールするまちづくり・ことづくり(ビジネス創成)のデザインが欠かせない。</p> <p>本分科会では、建築・土木工学・社会科学・法学を横断した分科会を構成し、地震・津波・暴風・洪水等の複合災害と、人口減少を睨んだ中長期的な地域のまちづくり・インフラ整備のあり方や、土地・家屋を中心とした私有財産の移し替え、公共化の法整備の在り方、魅力あるまちづくりのデザインの在り方について協議する。</p>
4	審議事項	<p>1. 複合災害耐性のある人口減少時代のまちづくり・インフラ整備の在り方</p> <p>2. 地域を活性化し、若い世代を呼び込むまちづくりデザインの在り方</p> <p>3. 土地・家屋を中心とした私有財産の移し替え、公共化の法整備の在り方</p> <p>に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和5年11月27日～令和8年9月30日

6	備考	<ol style="list-style-type: none">1. 設置申請中の、「気候変動と国土の未来分科会」、「インフラレジリエンス分科会」と重複する検討項目に関するヒアリング・検討協議は共同で実施する予定である。2. 人口減少時代の土地・家屋を中心とした私有財産の移し替え、公共化の法整備の在り方については法学分野の会員を招聘し、意見の発出を目指す。
---	----	--

【分野別委員会】

○分科会委員の決定（新規 12 件）

（経営学委員会AI時代に備える経営人材育成に関する分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
野口 晃弘	南山大学経営学部経営学科教授	第一部会員
朝日 弓未	東京理科大学経営学部経営学科教授	連携会員
太田 康広	慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授	連携会員
恩藏 直人	早稲田大学商学学術院教授	連携会員
齋藤 真哉	横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授	連携会員
阪 智香	関西学院大学商学部教授	連携会員
佐々木 郁子	東北学院大学国際学部国際教養学科教授	連携会員
佐藤 信彦	熊本学園大学大学院会計専門職研究科教授	連携会員
鈴木 久敏	筑波大学名誉教授	連携会員
椿 美智子	東京理科大学経営学部経営学科教授／経営学部長／大学院経営学研究科長	連携会員
徳賀 芳弘	京都先端科学大学副学長／教授	連携会員
原 良憲	京都大学経営管理大学院教授	連携会員

【設置予定：第 358 回幹事会（令和 5 年 11 月 27 日）、決定後の委員数：12 名】

（基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同生物物理学分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
岡田 眞里子	大阪大学蛋白質研究所教授	第二部会員
秋山 修志	大学共同利用機関法人自然科学研究機構分子科学研究所教授	連携会員
石島 秋彦	大阪大学大学院生命機能研究科教授	連携会員
上田 昌宏	大阪大学大学院生命機能研究科教授	連携会員
宇高 恵子	高知大学医学部特任教授	連携会員
岡田 康志	理化学研究所生命機能科学研究センター細胞極性統御チームチームリーダー／東京大学大学院医学系研	連携会員

	究科分子細胞生物学専攻／理学系研究科物理学専攻教授	
片岡 幹雄	奈良先端科学技術大学院大学名誉教授	連携会員
加藤 晃一	自然科学研究機構生命創成探求センター教授	連携会員
神取 秀樹	名古屋工業大学大学院工学研究科特別教授	連携会員
栗原 和枝	東北大学未来科学技術共同研究センター教授	連携会員
七田 芳則	立命館大学総合科学技術研究機構客員教授	連携会員
諏訪 牧子	青山学院大学理工学部化学・生命科学科教授	連携会員
寺北 明久	大阪公立大学大学院理学研究科教授／理学研究科長	連携会員
徳永 万喜洋	東京工業大学生命理工学院教授	連携会員
豊島 陽子	東京大学大学院総合文化研究科教授	連携会員
永井 健治	大阪大学産業科学研究所教授	連携会員
中村 春木	大阪大学名誉教授	連携会員
南後 恵理子	東北大学多元物質科学研究所教授／国立研究開発法人理化学研究所放射光科学研究センターチームリーダー	連携会員
難波 啓一	大阪大学大学院生命機能研究科特任教授／理化学研究所放射光科学研究センター副センター長	連携会員
西坂 崇之	学習院大学理学部物理学科教授	連携会員
野地 博行	東京大学大学院工学系研究科応用化学専攻教授	連携会員
林 久美子	東京大学物性研究所教授	連携会員
原田 慶恵	大阪大学蛋白質研究所教授	連携会員
坂内 博子	早稲田大学理工学術院教授	連携会員
山下 敦子	岡山大学大学院医歯薬学総合研究科教授	連携会員

【設置予定：第 358 回幹事会（令和 5 年 11 月 27 日）、決定後の委員数：25 名】

（基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 IUBS 分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
渡辺 京子	玉川大学農学部教授	第二部会員

川北 篤	東京大学大学院理学系研究科附属植物園教授	連携会員
高田 まゆら	中央大学理工学部人間総合理工学学科教授	連携会員
武田 洋幸	京都産業大学生命科学部教授	連携会員
西田 治文	中央大学理工学部生命科学科教授	連携会員
村上 哲明	東京都立大学理学研究科教授	連携会員
吉田 丈人	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	連携会員

【設置：第 351 回幹事会（令和 5 年 8 月 29 日）、決定後の委員数：7 名】

（食料科学委員会・農学委員会・健康・生活科学委員会合同 IUNS 分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
竹中 麻子	明治大学農学部農芸化学科教授	第二部会員
家光 素行	立命館大学スポーツ健康科学部教授	連携会員
池田 彩子	名古屋学芸大学管理栄養学部教授	連携会員
稲垣 暢也	公益財団法人田附興風会医学研究所北野病院理事長／ 京都大学名誉教授／京都大学大学院医学研究科特命教授	連携会員
緒形 ひとみ	広島大学大学院人間社会科学研究科准教授	連携会員
葛谷 雅文	名古屋鉄道健康保険組合名鉄病院病院長／名古屋大学 名誉教授	連携会員
熊谷 日登美	日本大学生物資源科学部食品開発学科教授	連携会員
中山 健夫	京都大学大学院医学研究科社会健康医学系専攻健康情報学分野教授	連携会員
宮地 元彦	早稲田大学スポーツ科学学術院教授	連携会員
室田 佳恵子	島根大学学術研究院農生命科学系教授	連携会員
安尾 しのぶ	九州大学大学院農学研究院教授	連携会員

【設置：第 351 回幹事会（令和 5 年 8 月 29 日）、決定後の委員数：11 名】

（食料科学委員会畜産学分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
木村 直子	山形大学学術研究院教授（農学部主担当）／岩手大学大 学院連合農学研究科教授	第二部会員

栗田 浩	小野薬品工業株式会社上席パートナー東京支社長／小野薬品がん・免疫・神経研究財団理事長	連携会員
内尾 こづえ	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所創薬資源研究支援センター疾患モデル小動物研究室主任研究員	連携会員
笠嶋 快周	JRA 日本中央競馬会競走馬総合研究所所長	連携会員
後藤 貴文	北海道大学北方生物圏フィールド科学センター教授	連携会員
新村 毅	東京農工大学 大学院農学研究院教授	連携会員
平井 静	千葉大学大学院園芸学研究院准教授	連携会員
松田 二子	東京大学大学院農学生命科学研究科獣医学専攻准教授	連携会員
宮本 庸平	東レ株式会社臨床開発部門長	連携会員
安尾 しのぶ	九州大学大学院農学研究院教授	連携会員
山下 恭広	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構畜産研究部門上級研究員	連携会員

【設置予定：第 358 回幹事会（令和 5 年 11 月 27 日）、決定後の委員数：11 名】

(薬学委員会生物系薬学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
山崎 真巳	千葉大学大学院薬学研究院教授	第二部会員
赤羽 悟美	東邦大学医学部教授	連携会員
新井 洋由	独立行政法人医薬品医療機器総合機構理事・審査センター長	連携会員
一條 秀憲	東京大学大学院薬学系研究科細胞情報学教室教授	連携会員
井上 純一郎	東京大学特命教授	連携会員
内山 真伸	東京大学大学院薬学系研究科教授	連携会員
遠藤 玉夫	東京都健康長寿医療センター研究所シニアフェロー	連携会員
中島 美紀	金沢大学ナノ生命科学研究所（薬学系兼任）教授	連携会員
深見 希代子	東京薬科大学名誉教授・生命医科学科客員教授	連携会員
藤田 直也	公益財団法人がん研究会がん化学療法センター所長	連携会員
三澤 日出巳	慶應義塾大学薬学部教授	連携会員

【設置予定：第 358 回幹事会（令和 5 年 11 月 27 日）、決定後の委員数：11 名】

(環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 FE・WCRP 合同分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
沖 大幹	東京大学大学院工学系研究科教授	第三部会員
三枝 信子	国立研究開発法人国立環境研究所地球システム領域領域長	第三部会員
阿部 彩子	東京大学大気海洋研究所教授	連携会員
植松 光夫	埼玉県環境科学国際センター総長	連携会員
江守 正多	東京大学未来ビジョン研究センター教授、国立研究開発法人国立環境研究所地球システム領域上級主席研究員	連携会員
大黒 俊哉	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	連携会員
大手 信人	京都大学大学院情報学研究科教授	連携会員
春日 文子	長崎大学大学院熱帯医学・グローバルヘルス研究科／プラネタリーヘルス学環教授	連携会員
金谷 有剛	国立研究開発法人海洋研究開発機構地球環境部門地球表層システム研究センターセンター長	連携会員
蟹江 憲史	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授	連携会員
齊藤 宏明	東京大学大気海洋研究所教授	連携会員
齋藤 文紀	島根大学エスチュアリー研究センターセンター長／特任教授／学長特別補佐	連携会員
佐藤 薫	東京大学大学院理学系研究科教授	連携会員
高藪 縁	東京大学大気海洋研究所教授	連携会員
谷口 真人	大学共同利用機関法人人間文化研究機構総合地球環境学研究所教授	連携会員
張 勁	富山大学学長補佐／学術研究部理学系教授	連携会員
中島 映至	東京大学名誉教授	連携会員
中村 尚	東京大学先端科学技術研究センター教授	連携会員
原田 尚美	東京大学大気海洋研究所附属国際・地域連携研究センター教授	連携会員
平林 由希子	芝浦工業大学工学部土木工学科教授	連携会員
福士 謙介	東京大学未来ビジョン研究センター教授／センター長	連携会員
見延 庄士郎	北海道大学大学院理学研究院教授	連携会員

山形 俊男	国立研究開発法人海洋研究開発機構アプリケーションラボ特任上席研究員、東京大学名誉教授	連携会員
渡辺 知保	長崎大学教授	連携会員

【設置：第351回幹事会（令和5年8月29日）、決定後の委員数：25名】

(物理学委員会天文学・宇宙物理学分科会)

氏名	所属・職名	備考
奥村 幸子	日本女子大学理学部数物情報科学科教授	第三部会員
倉本 圭	北海道大学大学院理学研究院教授	第三部会員
杉山 直	東海国立大学機構副機構長／名古屋大学総長	第三部会員
浅井 歩	京都大学大学院理学研究科附属天文台准教授	連携会員
生田 ちさと	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究 所学際科学研究系准教授（宇宙科学広報・普及主幹付）	連携会員
今田 晋亮	東京大学大学院理学系研究科地球惑星科学専攻教授	連携会員
梶田 隆章	東京大学宇宙線研究所教授	連携会員
坂井 南美	国立研究開発法人理化学研究所主任研究員	連携会員
佐々木 晶	大阪大学大学院理学研究科宇宙地球科学専攻教授	連携会員
新永 浩子	鹿児島大学学術研究院理工学域理学系准教授	連携会員
住 貴宏	大阪大学理学研究科宇宙地球科学専攻教授	連携会員
田代 信	埼玉大学大学院理工学研究科教授	連携会員
常田 佐久	大学共同利用機関法人自然科学研究機構国立天文台長	連携会員
中畑 雅行	東京大学宇宙線研究所教授	連携会員
林 正彦	日本学術振興会ボン研究連絡センター長	連携会員
深川 美里	大学共同利用機関法人自然科学研究機構国立天文台教 授	連携会員
藤井 良一	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立極地 研究所特任研究員	連携会員
藤澤 健太	山口大学時間学研究所長／教授	連携会員

村山 齊	カリフォルニア大学バークレー校物理学教授／東京大学国際高等研究所カブリ数物連携宇宙研究機構教授	連携会員
山崎 典子	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究所教授	連携会員
山田 亨	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究所教授	連携会員
渡部 潤一	大学共同利用機関法人自然科学研究機構国立天文台特任（上席）教授	連携会員

【設置予定：第 358 回幹事会（令和 5 年 11 月 27 日）、決定後の委員数：22 名】

（物理学委員会・総合工学委員会合同 IUPAP 分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
市川 温子	東北大学大学院理学研究科教授	第三部会員
田中 雅明	東京大学大学院工学系研究科スピントロニクス学術連携研究教育センターセンター長	第三部会員
常行 真司	東京大学大学院理学系研究科教授	第三部会員
梶田 隆章	東京大学宇宙線研究所教授	連携会員
清水 祐公子	国立研究開発法人産業技術総合研究所計量標準総合センター物理計測標準研究部門研究グループ長	連携会員
藤澤 彰英	九州大学応用力学研究所主幹教授	連携会員
美濃島 薫	電気通信大学大学院情報理工学研究科教授	連携会員

【設置：第 351 回幹事会（令和 5 年 8 月 29 日）、決定後の委員数：7 名】

（化学委員会 IUPAC 分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
北川 尚美	東北大学大学院工学研究科教授	第三部会員
岸村 顕広	九州大学大学院工学研究院応用化学部門／分子システム科学センター准教授／総長補佐	連携会員
栗原 和枝	東北大学未来科学技術共同研究センター教授	連携会員
黒田 玲子	中部大学先端研究センター特任教授	連携会員
酒井 健	九州大学大学院理学研究院教授	連携会員
澤村 正也	北海道大学大学院理学研究院教授	連携会員

竹内 孝江	大阪大学大学院工学研究科マテリアル生産科学専攻特任准教授	連携会員
所 千晴	早稲田大学理工学術院教授／東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員
所 裕子	筑波大学数理物質系教授	連携会員
長谷川 美貴	青山学院大学理工学部化学生命科学科教授	連携会員
山下 誠	名古屋大学大学院工学研究科教授	連携会員

【設置：第 351 回幹事会（令和 5 年 8 月 29 日）、決定後の委員数：11 名】

(機械工学委員会機械工学企画分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
越塚 誠一	東京大学大学院工学系研究科システム創成学専攻教授	第三部会員
佐田 豊	株式会社東芝執行役上席常務 CTO	第三部会員
須藤 雅子	ファナック株式会社 FA 事業本部技監	第三部会員
高木 周	東京大学大学院工学系研究科教授	第三部会員
高田 保之	九州大学カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所特命教授／名誉教授／エディンバラ大学名誉教授	第三部会員
田中 真美	東北大学大学院医工学研究科教授	第三部会員
松本 健郎	名古屋大学未来社会創造機構予防早期医療創成センター教授	第三部会員
光石 衛	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構理事／東京大学名誉教授	第三部会員

【設置予定：第 358 回幹事会（令和 5 年 11 月 27 日）、決定後の委員数：8 名】

(機械工学委員会機械工学の将来展望分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
佐田 豊	株式会社東芝執行役上席常務 CTO	第三部会員
高木 周	東京大学大学院工学系研究科教授	第三部会員
高田 保之	九州大学カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所特命教授／名誉教授／エディンバラ大学名誉教授	第三部会員
田中 真美	東北大学大学院医工学研究科教授	第三部会員
伊藤 宏幸	ダイキン工業株式会社テクノロジーイノベーションセ	連携会員

	ンターリサーチコーディネーター	
岩城 智香子	東芝エネルギーシステムズ株式会社エネルギーシステム技術開発センターシニアフェロー	連携会員
大竹 尚登	東京工業大学科学技術創成研究院教授	連携会員
大野 恵美	Managing director IHI POWER SYSTEM MALAYSIA SDN BHD	連携会員
北村 隆行	京都大学総長特別補佐	連携会員
塩見 淳一郎	東京大学大学院工学研究科総合研究機構機械工学専攻教授	連携会員

【設置予定：第 358 回幹事会（令和 5 年 11 月 27 日）、決定後の委員数：10 名】

○委員会委員の決定（追加3件）

（哲学委員会）

氏名	所属・職名	備考
奥田 太郎	南山大学社会倫理研究所教授	連携会員

【常置（細則第10条第2項）、追加決定後の委員数：5名】

（心理学・教育学委員会）

氏名	所属・職名	備考
広田 照幸	日本大学文理学部教育学科教授	第一部会員

【常置（細則第10条第2項）、追加決定後の委員数：9名】

（歯学委員会）

氏名	所属・職名	備考
石丸 直澄	徳島大学大学院医歯薬学研究部口腔分子病態学分野教授	連携会員
岩田 隆紀	東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科歯周病学分野教授	連携会員
岩本 勉	東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科小児歯科学・障害者歯科学分野教授	連携会員
宇尾 基弘	東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科教授	連携会員
江草 宏	東北大学大学院歯学研究科教授	連携会員
久保庭 雅恵	大阪大学大学院歯学研究科准教授	連携会員
後藤 多津子	東京歯科大学歯科放射線学講座教授	連携会員
中村 誠司	九州大学大学院歯学研究院教授／歯学研究院長 ／歯学府長／歯学部長	連携会員
西村 理行	大阪大学大学院歯学研究科研究科長／教授	連携会員
馬場 一美	昭和大学教授	連携会員
林 美加子	大阪大学大学院歯学研究科教授	連携会員
美島 健二	昭和大学歯学部口腔病態診断科学講座口腔病理学部門教授	連携会員
山城 隆	大阪大学大学院歯学研究科教授	連携会員

【設置：（細則第10条第2項）、追加決定後の委員数：17名】

○分科会委員の決定（追加5件）

（農学委員会・食料科学委員会合同 IUSS 分科会）

氏名	所属・職名	備考
清水 真理子	国立研究開発法人土木研究所寒地土木研究所寒地農業基盤研究グループ資源保全チーム主任研究員	連携会員
藤原 徹	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	連携会員
山口 紀子	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構農業環境研究部門化学物質リスク研究領域グループ長補佐	連携会員

【設置：第351回幹事会（令和5年8月29日）、追加決定後の委員数：13名】

（地球惑星科学委員会地球惑星科学国際連携分科会）

氏名	所属・職名	備考
矢野 桂司	立命館大学文学部教授	第一部会員
小口 高	東京大学空間情報科学研究センター教授	第三部会員
倉本 圭	北海道大学大学院理学研究院教授	第三部会員
藪田 ひかる	広島大学大学院先進理工系科学研究科教授	第三部会員
掛川 武	東北大学大学院理学研究科教授	連携会員
春日 文子	長崎大学大学院熱帯医学・グローバルヘルス研究科／プラネタリーヘルス学環教授	連携会員
齋藤 文紀	島根大学エスチュアリー研究センターセンター長／特任教授／学長特別補佐	連携会員
塩川 和夫	名古屋大学宇宙地球環境研究所所長／教授	連携会員
土屋 旬	愛媛大学地球深部ダイナミクス研究センター准教授	連携会員
村山 泰啓	国立研究開発法人情報通信研究機構 NICT ナレッジハブ研究統括／ナレッジハブ長（兼）	連携会員

【設置：第351回幹事会（令和5年8月29日）、追加決定後の委員数：18名】

(地球惑星科学委員会 IUGS 分科会)

氏名	所属・職名	備考
大久保 泰邦	地熱技術開発株式会社探査部研究主幹	連携会員

【設置：第 351 回幹事会（令和 5 年 8 月 29 日）、追加決定後の委員数：11 名】

(地球惑星科学委員会 SCOR 分科会)

氏名	所属・職名	備考
大越 和加	東北大学大学院農学研究科教授	第二部会員
川口 慎介	国立研究開発法人海洋研究開発機構地球環境部門主任研究員	連携会員
栗原 晴子	琉球大学理学部海洋自然学科教授	連携会員
黒柳 あずみ	東北大学学術資源研究公開センター総合学術博物館准教授	連携会員
齋藤 文紀	島根大学エスチュアリー研究センターセンター長／特任教授／学長特別補佐	連携会員
新野 宏	東京大学大気海洋研究所特任研究員／東京大学名誉教授	連携会員
古谷 研	創価大学特別教授	連携会員
益田 晴恵	大阪公立大学都市科学防災研究センター特任教授	連携会員
升本 順夫	東京大学大学院理学系研究科教授	連携会員

【設置：第 351 回幹事会（令和 5 年 8 月 29 日）、追加決定後の委員数：19 名】

(情報学委員会国際サイエンスデータ分科会)

氏名	所属・職名	備考
井上 純哉	東京大学生産技術研究所教授	連携会員
榎 学	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員

【設置：第 351 回幹事会（令和 5 年 8 月 29 日）、追加決定後の委員数：9 名】

○小委員会委員の決定（新規5件）

（地球惑星科学委員会 SCOR 分科会 GEOTRACES 小委員会）

氏名	所属・職名	備考
張 勁	富山大学学長補佐／学術研究部理学系教授	連携会員

【設置：第358回幹事会（令和5年11月27日）、決定後の委員数：23名】

（地球惑星科学委員会 SCOR 分科会 SIMSEA 小委員会）

氏名	所属・職名	備考
植松 光夫	埼玉県環境科学国際センター総長／東京大学名誉教授	連携会員
齊藤 宏明	東京大学大気海洋研究所附属国際地域連携研究センター教授	連携会員
齋藤 文紀	島根大学エスチュアリー研究センターセンター長／特任教授／学長特別補佐	連携会員
張 勁	富山大学学長補佐／学術研究部理学系教授	連携会員
八木 信行	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	連携会員
山形 俊男	国立研究開発法人海洋研究開発機構アプリケーションラボ特任上席研究員／東京大学名誉教授	連携会員
山野 博哉	国立研究開発法人国立環境研究所生物多様性領域領域長	連携会員
脇田 和美	東海大学海洋学部海洋理工学科教授	連携会員

【設置：第358回幹事会（令和5年11月27日）、決定後の委員数：23名】

（地球惑星科学委員会 SCOR 分科会 IIOE-2 小委員会）

氏名	所属・職名	備考
沖野 郷子	東京大学大気海洋研究所教授	連携会員
齊藤 宏明	東京大学大気海洋研究所附属国際・地域連携研究センター教授	連携会員
升本 順夫	東京大学大学院理学系研究科教授	連携会員
山形 俊男	国立研究開発法人海洋研究開発機構アプリケーションラボ特任上席研究員／東京大学名誉教授	連携会員

【設置：第358回幹事会（令和5年11月27日）、決定後の委員数：10名】

(情報学委員会国際サイエンスデータ分科会 WDS 小委員会)

氏名	所属・職名	備考
後藤 真	大学共同利用機関法人人間文化研究機構国立歴史民俗博物館准教授／本部機構長戦略室特命准教授	連携会員
近藤 康久	大学共同利用機関法人人間文化研究機構総合地球環境学研究所准教授	連携会員
永崎 研宣	一般財団法人人文情報学研究所主席研究員	連携会員
林 和弘	文部科学省科学技術・学術政策研究所データ解析政策研究室長	連携会員
村山 泰啓	国立研究開発法人情報通信研究機構 NICT ナレッジハブ研究統括／ナレッジハブ長 (兼)	連携会員

【設置予定：第 358 回幹事会（令和 5 年 11 月 27 日）、決定後の委員数：20 名】

(情報学委員会国際サイエンスデータ分科会 CODATA 小委員会)

氏名	所属・職名	備考
井上 純哉	東京大学生産技術研究所教授	連携会員
永崎 研宣	一般財団法人人文情報学研究所主席研究員	連携会員
中西 友子	東京大学名誉教授／東京大学大学院農学生命科学研究科特任教授	連携会員
宮崎 久美子	立命館アジア太平洋大学国際経営学部特別招聘教授／東京工業大学名誉教授	連携会員
村山 泰啓	国立研究開発法人情報通信研究機構 NICT ナレッジハブ研究統括／ナレッジハブ長 (兼)	連携会員

【設置予定：第 358 回幹事会（令和 5 年 11 月 27 日）、決定後の委員数：13 名】

地区会議の構成員の変更について

氏 名	勤務地等が所在する地区会議	所属を希望する地区会議	備 考
美濃 導彦	関東地区	近畿地区	連携会員

現 職 名：国立研究開発法人理化学研究所情報統合本部本部長
 変更理由：居住地である京都で業務を行うことが多いため

(参考)

●日本学術会議地区会議運営要綱（抄）

〔平成 17 年 10 月 4 日〕
 日本学術会議第 1 回幹事会決定

(各地区の構成員)

第 5 (前略) 各地区の構成員は、原則として当該地区に勤務地（勤務地がない場合は居住地）を有する会員及び連携会員とする。ただし、会員又は連携会員は、申し出により、科学者委員会及び幹事会の議を経て、所属地区を変更することができる。

地区会議運営協議会委員の構成の決定について

(北海道地区会議 運営協議会委員)

氏名	所属・職名	備考
宇山 智彦	北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター教授	第一部会員 代表幹事
有村 博紀	北海道大学大学院情報科学研究院教授	第三部会員
河原 純一郎	北海道大学大学院文学研究科教授	第一部会員
倉本 圭	北海道大学大学院理学研究院教授	第三部会員
玉腰 暁子	北海道大学大学院医学研究院教授	第二部会員
樋田 京子	北海道大学大学院歯学研究院口腔病態学分野血管生物分子病理学教室教授	第二部会員
美馬 のゆり	公立はこだて未来大学システム情報科学部教授	第一部会員
渡辺 雅彦	北海道大学大学院医学研究院特任教授	第二部会員
石塚 真由美	北海道大学大学院獣医学研究院教授	連携会員
庭山 聡美	室蘭工業大学大学院工学研究科しくみ解明系領域教授	連携会員

(東北地区会議 運営協議会委員)

氏名	所属・職名	備考
五十嵐 和彦	東北大学大学院医学系研究科教授	第二部会員 代表幹事
市川 温子	東北大学大学院理学研究科教授	第三部会員
大越 和加	東北大学大学院農学研究科教授	第二部会員
北川 尚美	東北大学大学院工学研究科教授	第三部会員
木村 直子	山形大学学術研究院教授(農学部主担当) / 岩手大学大学院連合農学研究科教授(併任)	第二部会員
下條 真司	青森大学ソフトウェア情報学部教授、大阪大学名誉教授	第三部会員

田中 真美	東北大学大学院医工学研究科教授	第三部会員
西川 正純	宮城大学理事／副学長／食産業学群教授	第二部会員
芳賀 満	東北大学高度教養教育・学生支援機構教授	第一部会員
木村 恵	秋田県立大学生物資源科学部准教授	連携会員
坪倉 正治	福島県立医科大学医学部放射線健康管理学講座主任教授	連携会員
武藤 由子	岩手大学農学部食料生産環境学科准教授	連携会員

(中部地区会議 運営協議会委員)

氏名	所属・職名	備考
高田 広章	名古屋大学未来社会創造機構教授	第三部会員 代表幹事
石原 一彰	名古屋大学大学院工学研究科有機・高分子化学専攻教授	第三部会員
小畑 郁	名古屋大学大学院法学研究科教授	第一部会員
後藤 英仁	三重大学医学部医学科教授	第一部会員
高山 弘太郎	豊橋技術科学大学大学院工学研究科教授・愛媛大学大学院農学研究科教授	第二部会員
永井 由佳里	北陸先端科学技術大学院大学理事・副学長	第三部会員
西 弘嗣	福井県立大学恐竜学研究所所長	第三部会員
野口 晃弘	南山大学経営学部経営学科教授	第一部会員
大藪 千穂	東海国立大学機構岐阜大学教育学部教授／副学長／機構長補佐	連携会員
久木田 直江	静岡大学名誉教授	連携会員
張 勁	富山大学学長補佐／学術研究部理学系教授	連携会員
護山 真也	信州大学人文学部教授	連携会員

(近畿地区会議 運営協議会委員)

氏名	所属・職名	備考
村山 美穂	京都大学野生動物研究センター教授	第二部会員 代表幹事
大場 みち子	京都橘大学工学部情報工学科教授	第三部会員
上東 貴志	神戸大学計算社会科学研究センターセンター長・教授	第一部会員
北島 薫	京都大学大学院農学研究科教授	第二部会員
下田 吉之	大阪大学大学院工学研究科教授	第三部会員
中村 征樹	大阪大学全学教育推進機構教授	第一部会員
矢野 桂司	立命館大学文学部教授	第一部会員
小山田 耕二	大阪成蹊大学データサイエンス学部学科長／教授	連携会員

(中国・四国地区会議 運営協議会委員)

氏名	所属・職名	備考
坂田 省吾	広島大学大学院人間社会科学研究科特任教授／新潟医療福祉大学心理健康科設置準備室教授	第一部会員 代表幹事
狩野 光伸	岡山大学副理事／薬学部長／学術研究院ヘルシステム統合科学学域教授	第二部会員
堀 利栄	愛媛大学副学長・大学院理工学研究科教授	第三部会員
松本 直子	岡山大学文明動態学研究所教授	第一部会員
森山 美知子	広島大学大学院医系科学研究科教授	第二部会員
安友 康二	徳島大学大学院医歯薬学研究部教授	第二部会員
藪田 ひかる	広島大学大学院先進理工系科学研究科教授	第三部会員
岸本 覚	鳥取大学地域学部教授	連携会員
齋藤 文紀	島根大学エスチュアリー研究センターセンター長／特任教授／学長特別補佐	連携会員
佐藤 晃一	山口大学共同獣医学部獣医学科教授	連携会員
堤 英敬	香川大学法学部教授	連携会員

那須 清吾	高知工科大学経済・マネジメント学群教授	連携会員
-------	---------------------	------

●日本学術会議地区会議運営要綱（抄）

（地区会議運営協議会及び事務局）

第6 各地区に地区会議運営協議会を置き、当該地区の運営及び活動に関する事項を審議・決定する。

2 各地区に所属する会員は、互選により9名以内の地区会議運営協議会委員を選出する。その際、委員が特定の部に偏らないように配慮する。ただし、地区会議運営協議会から科学者委員会に要請があった場合は、科学者委員会及び幹事会の議を経て、当該地区に所属する会員又は連携会員の中から地区会議運営協議会委員を追加することができる。なお、委員の追加を認める場合も地区会議運営協議会の委員総数は12名を超えないものとする。

（参考）日本学術会議地区会議運営要綱 第6の2の規定を満たしており、科学者委員会及び幹事会の議を経る必要のない地区会議運営協議会委員名簿

（関東地区会議 運営協議会委員）

氏名	所属・職名	備考
有田 伸	東京大学社会科学研究所教授	第一部会員 代表幹事
小林 武彦	東京大学定量生命科学研究所教授	第二部会員
鈴木 朋子	株式会社日立製作所専門理事、研究開発グループ技師長	第三部会員

（九州・沖縄地区会議 運営協議会委員）

氏名	所属・職名	備考
内田 誠一	九州大学大学院システム情報科学研究院教授	第三部会員 代表幹事
笹木 圭子	九州大学大学院工学研究院教授	第三部会員
佐々木 裕之	九州大学生体防御医学研究所・特任教授、九州大学高等研究院・特別主幹教授	第二部会員

高田 保之	九州大学カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所特命教授・名誉教授、エディンバラ大学名誉教授	第三部会員
玉田 薫	九州大学主幹教授・副学長	第三部会員
野出 孝一	佐賀大学医学部長・内科主任教授	第二部会員
馬奈木 俊介	九州大学大学院工学研究院都市システム工学講座教授	第一部会員
丸谷 浩介	九州大学大学院法学研究院教授	第一部会員
三浦 佳子	九州大学大学院工学研究院化学工学部門教授	第三部会員

令和5年度代表派遣実施計画の追加・変更及び派遣者の決定について

以下のとおり、令和5年度代表派遣実施計画の追加・変更及び派遣者の決定を行う。

	会議名称	会 期	開催地/ 形式等	派遣候補者 (職名)	推 薦	内 容
1	第2回世界科学フォーラム運営委員会	令和5年 12月5日	オンライン	日比谷 潤子 第一部会員 (聖心女子学院常務理事、 国際基督教大学名誉教授)	国際委員会	<ul style="list-style-type: none"> 代表派遣実施計画の追加 派遣者の決定 ※オンライン出席予定
2	第80回国際地質科学連合(IUGS)理事会及び執行理事事務局会議から 第79回国際地質科学連合(IUGS)理事会及び執行理事事務局会議に変更	令和6年 2月12日 ～ 2月16日 から 令和6年 2月16日 ～ 2月23日 に変更	バンクーバー (カナダ) から ナイロビ (ケニア) に変更	北里 洋 連携会員(特任) (早稲田大学教育総合科学学術院 招聘研究員)	地球惑星科学 委員会 IUGS 分科会	<ul style="list-style-type: none"> 会議名称の変更 会期の変更 開催地の変更 ※実施計画については第339回幹事会(令和5年2月22日)、派遣者については第348回幹事会(令和5年7月24日)にて承認済み。 ※現地出席予定
3	AASSA WISE (Women in Science and Engineering) 第2回シンポジウム	未定 から 令和6年 3月6日 ～ 3月8日 に変更	未定 から マニラ (フィリピン) に変更	伊藤 由佳理 第三部会員 (東京大学国際高等研究所カブリ 数物連携宇宙研究機構教授)	国際委員会ア ジア学術会議 等分科会	<ul style="list-style-type: none"> 代表派遣実施計画の変更 派遣者の決定 ※第339回幹事会(令和5年2月22日)で承認された実施計画「アジア科学アカデミー・科学協会連合特別委員会(Sustainability)」から変更 ※現地出席予定

公開シンポジウム
「AI が拓く創薬と医療の未来」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議薬学委員会生物系薬学分科会、公益社団法人日本薬学会
2. 共 催：日本生命科学アカデミー（申請中）
3. 後 援：なし
4. 日 時：令和6年（2024年）1月12日（金）13：00 ～ 17：15
5. 場 所：日本学術会議講堂（東京都港区六本木7-22-34）
6. 一般参加の可否：可
一般参加者の参加費の有無：無
7. 分科会等の開催：開催予定あり

8. 開催趣旨：

AI（人工知能）は、IoT やビッグデータとともに第4次産業革命を牽引する中核的技術であり、さまざまな様態で社会への浸透が進んでいる。医学・薬学・工学などの学術分野では、ビッグデータの取得・蓄積に計算科学や情報科学の発達も相俟って、データ駆動型研究が隆盛を極めつつある。AIは今、このような動向とも一体化し、加速度的な進化を続けている。創薬分野においては、研究開発の効率や精度の飛躍的向上を企図し、標的探索、化合物デザイン、薬物動態・安全性の予測など、様々な局面にAIが導入されている。一方、医療分野においても、精度の高い画像診断、治療方針の選択、医療者の負担低減などを目的としてAIが導入されている。本シンポジウムではこれらの最新動向を紹介し、AIがもたらす創薬と医療の未来について展望する。

9. 次 第：

◇座長

一條 秀憲（日本学術会議連携会員、東京大学大学院薬学系研究科細胞情報学教室教授）

深見 希代子（日本学術会議連携会員、東京薬科大学名誉教授・生命医科学科客員教授）

◇実行委員長

深見 希代子 (日本学術会議連携会員、東京薬科大学名誉教授・生命医科学科客員教授)

◇司会

清宮 啓之 (公益財団法人がん研究会がん化学療法センター分子生物治療研究部部長)

挨拶

13:00 開会挨拶

一條 秀憲 (日本学術会議連携会員、東京大学大学院薬学系研究科細胞情報学教室教授)

岩渕 好治 (公益社団法人日本薬学会会頭)

第1セッション

13:10 『産学官連携による創薬 AI プラットフォームの構築 AMED DAIIA』

本間 光貴 (国立研究開発法人理化学研究所生命機能科学研究センターチームリーダー)

13:45 『アカデミアがん創薬における計算化学の活用』

清宮 啓之 (公益財団法人がん研究会がん化学療法センター分子生物治療研究部部長)

14:20 『AI によるデータ駆動型創薬と医療』

山西 芳裕 (名古屋大学大学院情報学研究科複雑系科学専攻教授)
休憩 (10 分) (14:55~15:05)

第2セッション

15:05 『生成 AI で紐解く多細胞システムの動作原理』

島村 徹平 (日本学術会議連携会員、東京医科歯科大学難治疾患研究所計算システム生物学分野教授、名古屋大学大学院医学系研究科システム生物学分野特任教授 (クロスアポイントメント))

15:40 『AI と共に実現する新しい創薬・医療のかたち』

夏目 やよい (国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所 AI 健康・医薬研究センター副センター長)

16:15 『臨床応用を志向した医療 AI 研究開発：データ駆動型研究の創薬・医療への応用』

浜本 隆二 (国立研究開発法人国立がん研究センター研究所分野長、一般社団法人日本メディカル AI 学会代表理事)

16:50 特別発言

武藤 香織 (日本学術会議連携会員、東京大学医科学研究所教授)

17:05 閉会挨拶

長野 哲雄 (東京大学名誉教授、日本生命科学アカデミー監事)

山崎 真巳 (日本学術会議第二部会員、千葉大学大学院薬学研究院教授)

10. 関係部の承認の有無：第二部承認

11. 関係する委員会等連絡会議の有無：無

(下線の講演者等は、主催分科会委員)

日本学術会議九州・沖縄地区会議学術講演会
「革新的技術の創出によって養殖（水産業）の未来を作る」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議九州・沖縄地区会議
2. 共 催：長崎大学、国立研究開発法人科学技術振興機構
3. 後 援：長崎県、長崎市（全て予定）
4. 日 時：令和6年（2024年）3月18日（月）14：00～16：15
5. 場 所：長崎大学文教スカイホール（長崎県長崎市文教町1-14）
（ハイブリッド開催）
6. 一般参加の可否：可
一般参加者の参加費の有無：無
7. 分科会等の開催：無

8. 開催趣旨：

かつて我が国の主要産業の一つであった水産業は、資源量減少、環境変動、漁業従事者減少・後継者不足などにより、厳しい状況に置かれている。水産業を魅力的な産業として再建するべく、とる漁業（漁船漁業）から育てる産業（養殖）への転換が必要である。そこで、COI-NEXT（JST、R5年度より本格型）“「ながさきBLUEエコノミー」海の食料生産を持続させる養殖業産業化共創拠点”において、我が国における水産業の再生を目指すとともに、地域さらには我が国の活性化の一翼を担う産業となるための研究と技術開発を進めている。

本講演会では、現在の水産業における課題をはじめ、この事業に関連する若手研究者が進めている生物学上の最新研究の紹介や、最新の水産学、海洋工学、社会科学の分野を横断するイノベーションを紹介し、未来の水産業について共に考える機会にしたい。

9. 次 第：

- 14:00～14:10 開会挨拶
磯 博康（日本学術会議副会長）
永安 武（長崎大学学長）
- 14:10～14:55 講演
征矢野 清（長崎大学海洋未来イノベーション機構・教授）（15分間）
平坂 勝也（長崎大学海洋未来イノベーション機構・准教授）（30分間）
- 14:55～15:05 休憩
- 15:05～16:05 講演
福永 耕大（琉球大学研究推進機構・特命助教）（30分間）
吉田 朝美（長崎大学大学院総合生産科学研究科・准教授）（30分間）
- 16:05～16:15 閉会挨拶
内田 誠一（日本学術会議第三部会員・九州・沖縄地区会議代表幹事、

九州大学院システム情報科学研究院教授)

司会進行：近藤 智恵子（日本学術会議連携会員、長崎大学工学部教授）

10. 関係部の承認の有無：科学者委員会

11. 関係する委員会等連絡会議の有無：無

（下線の講演者等は、主催地区会議所属の会員・連携会員）

○国内会議の後援（1件）

以下について、後援の申請があり、関係する部に審議付託したところ、適当である旨の回答があったので、後援することとしたい。

1. SAMPE Japan 先端材料技術展 2023

主催：一般社団法人先端材料技術協会（SAMPE Japan）、日刊工業新聞社

期間：令和5年11月29日（水）～12月1日（金）（現地）

11月22日（水）～12月8日（金）（オンライン）

場所：東京国際展示場（東京ビッグサイト）西ホール及びオンライン開催

参加予定者数：約53,000名

申請者：一般社団法人先端材料技術協会 会長 鶴澤 潔

株式会社日刊工業新聞社 代表取締役 井水 治博

審議付託先：第三部

審議付託結果：第三部承認

○今後の予定

●幹事会

第359回幹事会	令和5年12月22日(金)	14:30から
第360回幹事会	令和6年1月25日(木)	14:30から
第361回幹事会	令和6年2月29日(木)	14:30から
第362回幹事会	令和6年3月25日(月)	14:30から
第363回幹事会	第190回総会期間中に開催	
第364回幹事会	令和6年5月31日(金)	14:30から
第365回幹事会	令和6年6月21日(金)	14:30から
第366回幹事会	令和6年7月29日(月)	14:30から
第367回幹事会	令和6年8月30日(金)	14:30から
第368回幹事会	令和6年9月30日(月)	14:30から

●総会

第190回総会	令和6年4月22日(月)～24日(水)
---------	---------------------